

問48 統計

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 令和3年地価公示（令和3年3月公表）によれば、令和2年1月以降の1年間の地価変動は、全国平均では、住宅地については下落であったが、商業地については上昇であった。
- 2 令和3年版土地白書（令和3年6月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和2年の全国の土地取引件数は約128万件となり、前年に比べて大きく増加した。
- 3 建築着工統計（令和3年1月公表）によれば、令和2年の持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は、前年に比べて減少した。
- 4 令和元年度法人企業統計調査（令和2年10月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、平成27年度から令和元年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。

解説

わかって合格

第4編

Chap. 2

Sec. 4

- 1 ☒ 令和3年地価公示における地価の変動率は、全国平均では、住宅地、商業地のいずれについても「下落」となりました。
- 2 ☒ 令和2年の全国の土地取引件数（売買による土地の所有権移転登記の件数）は、約128万件となり、「ほぼ横ばいで推移」しています。「前年に比べて大きく増加」したわけではありません。
- 3 ☐ 令和2年の新設住宅着工戸数は、815,340戸（前年比9.9%減）で、4年連続の減少。持家の新設住宅着工戸数は、昨年の増加から再び減少に転じ、分譲住宅においても6年ぶりの減少となりました。また、貸家の新設住宅着工戸数は、3年連続で減少しました。
- 4 ☒ 令和元年度における不動産業の売上高経常利益率は、平成27年度から令和元年度までの5年間は、いずれも「10%以上」となっています。

〔 正解 3 〕

✓ここに注目!

上記の問題は、令和2年度10月実施の本試験問題を今年度の宅建士試験対策用データを前提に改題したものです。この問題とあわせて、2021年度版『法律改正点レジュメ』等もご参照ください。